

様式第1号 (第8条、第9条関係)

事業者行動計画書 (変更計画書)

2019年 7月 31日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

滋賀県栗東市下鉤21-1

氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)

日清食品株式会社 関西工場

工場長 榎本 孝廣

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 〔第20条第3項→第20条第4項
第22条第1項→第22条第2項において準用する同条例第20条第4項〕の規定に基づき、事業者行動計画を策定 (変更) したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日清食品株式会社 代表取締役社長 安藤徳隆
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都新宿区新宿 6-28-1

1 事業所の概要

事業所の名称	日清食品株式会社 関西工場				
事業所の所在地	滋賀県栗東市下鉤 21-1				
主たる事業	細分類番号	0	9	9 2	めん類製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間 3,000 トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計画期間	2019年度 ～ 2023年度
------	-----------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

基本理念

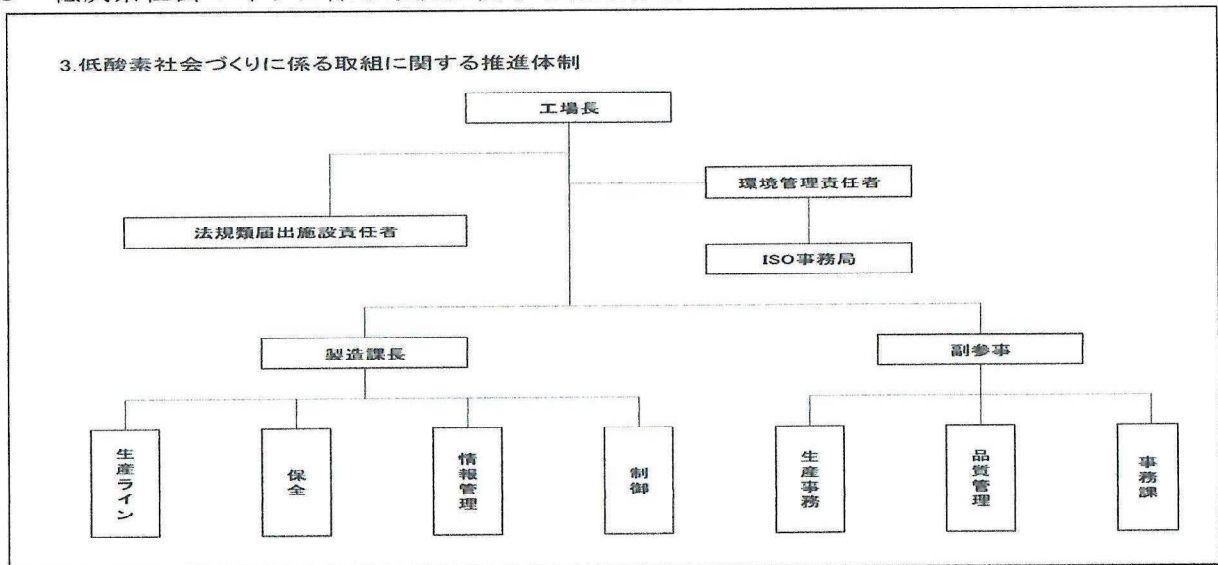
私たち（日清食品グループ）は、次の各号により社会との共生を図り、地球環境の改善に努める。

1. 世界の食文化の向上に貢献するため、人々の健康と安全を優先した商品の開発に努める。
2. よき企業市民として、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組む。
3. 株主、消費者、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、情報の開示に努め、誠実で透明性の高い企業倫理を育成する。

行動指針

1. 環境関係の法令、規制、協定および適用されるべき国際基準を遵守する。海外活動においても、当事国における環境保全に十分配慮する。
2. 原材料の調達から生産、流通、消費、廃棄に至るまで、各段階での環境への影響を事前評価し、環境に配慮した商品開発を行う。
3. 商品に使用する原材料、添加物、容器包装資材等は、人の健康と安全を守ることを優先する。
4. 廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約する。
5. 環境保全を推進するため社内体制を整え、意識の高揚と啓発活動を積極的に進める。
6. 企業市民として地域社会との共生に努め、社外の環境保全活動に協力する。また、社員の自主的な活動も積極的に支援する。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

2018年度に稼働しました、関西工場では下記の取組みを実施しています。

- コージェネレーションシステムの採用
- LED照明の導入
- 人感センサー照明の導入
- ISO14001の取得(2019年1月)

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備対策	コージェネレーションシステムの導入	2019年度～ 2023年度
2	設備対策	LEDの導入	2019年度～ 2023年度
3	設備対策	人感センサー照明の導入	2019年度～ 2023年度
4	省エネ対策	消費電力の削減 モニタリングと計画作成	2019年度～ 2023年度
5	省エネ対策	消費ガス(上記)の削減とモニタリングと計画作成	2019年度～ 2023年度
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果 ガスの種類	取組の内容	実施スケジ ュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

<p>2019年度本格稼働の新工場です。製造全9ライン稼働は2020年3月です。 最新の省エネシステムは導入していますが、1年間の稼働実績がありません。 2018年度～2020年度の約2.5年間はモニタリング期間とします。 2021年度に削減目標を設置し最終年度の2023年度に向けた削減を行っていきます。</p>

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により 達成しようとする目標	実施スケジュール
1	3Rの推進	廃棄物の分別、再利用かし再資源率99.5%を維持	2019年度～ 2023年度
2	グリーン調達	全社で「グリーン調達基本方針」を制定し、 環境に配慮した原材料を調達する。 持続可能なパーム油の調達の継続	同上
3	従業員への啓発	「アイドリングストップ」の啓発ポスター掲示	同上
4			
5			
6			
7			
8			